©2022 YUKAI, YITP, Kyoto University
京都大学基礎物理学研究所　湯川記念館史料室

26（朝）

世界平和と軍縮への道

アトリー元英首相

茂木論説主幹と対談

「世界連邦」大会に出席のため朝日新聞社の招きで訪日中のアトリー元英首相は二十五日正午、夫人とともに東京本社を訪問した。第二次大戦直後、いわば冷戦の初期ともいうべき困難な時代に労働党政府の首相として政権を担当したこの老政治家は、現在も英上院の議席から国際情勢に透徹した目を向けている。ことに平和と軍縮の問題について独得の構想を抱いており「世界連邦」運動での氏の活躍もそれにつながるものとみることができる。本社ではアトリー氏の来社を機に、同氏と茂木政論説主幹の対談をおこない、世界の平和と軍縮への道、今後の人類の問題、国際政局の現状評価について意見を求めた。以下はその一問一答である。

茂木主幹　よく来てくださいました。世界連邦会議であなたが行われた演説には、日本国民はたいへん深い感銘を受けました。さっそく質問にうつりたいと思いますが、あなたのいわれる世界連邦の理念は世界平和の維持にひとつの道を示すものと思います。それを実現するための第一歩として、何が必要でしょうか。

アトリー氏　まず第一に世界の関心がそれに養成の信号を行い、つづいて国連でそれを自然に育て上げて行くことと思う。国連が故意でなく、世界政府樹立の真の基礎はできないでしょう。

フ首相は平和共存望む様子

茂木　時に、あなたは第二次大戦のしめくくりともいえるポツダム会談に出席され、歴史的な体験をされたわけだが……。

アトリー　そう、私は二回のポツダム会談の同席に出た。しかも第一回は英側の事務代表といった資格で出席し、二回目には首相としてだった。ところが、第二回の時も、随行団は第一回の際の連党派の顔ぶれと全く同じ陣容を率いていったので、おどろいた人もいましたよ。

中共と接触深めた方がよい

茂木　この本（と手もとのフランシス・ウィリアムス著「首相は同顧する」をさしながら）の中に、対中共政策にふれた部分があるが、あなたは当時の首相として、米国の対中共政策についていろいろお困りになったと書いてある。いまの米国の対中共政策に関連してご意見を。

アトリー　米国の対中共政策は変るかもしれないが、彼らの見解はわれわれとは違っていた。彼らは中共を承認しないだろう。われわれの見解によれば、現実的ということは現にあるものを認めることだと思う。中共を孤立化へと追いやろうとするどころか、中共国人は共産主義者を締出したいらしいが、私の見解はこれとは全く違う。私は、共産主義者をのけものにせず、彼らを相手にして行くべきだと思う。また私はそれを恐れない。

茂木　一般に中共は好戦的であるといわれているが、中共指導者などにも会われたあなたとして、この点をどうお考えになるか。

アトリー　私が中共を訪れたのは一九五四年だった。当時は緊張緩和の気配がみえたが、それから事態は悪化して行った。中共がどうしてインドに対し行動を起したのか、それを推察するのはむずかしい。だが、中共は自国に一番近いところで自国の存在を押出したい気持があったのではなかろうか。中共がチベットを占領したのはこのためだろう。チベットは中共の一部だと彼らは思っているのだ。中共は国境が満足のいくようにきまったら、これまでよりリベラルな政策になっていくだろうと思う。

期待もてる今の情勢

〝力の政治〟転換めざせ

後進国援助は友人の立場で

茂木　戦後あなたが首相をしていた英国からインド、ビルマなどが独立しました。これらはまことに歴史的な出来事でしたが、いまのアジア、アフリカ諸国についてどうお考えになるか。それはどんな道を歩むと思われるか。

アトリー　今後も彼らは植民地主義、帝国主義に対抗する行動をすすめるだろうが、いま彼らにとり真の問題となっているのは、民族主義および自決主義というものが終りに近づいているということだ。いまやアフリカでは欲求不満状態が起きている始末だ。

それに今日は、世界中の人びとの接触を深めた方がよかった、というのが私のこれまで一貫して持ちつづけてきた見解である。米国人は共産主義者を締出したいらしいが、私の見解はこれとは全く違う。私は、共産主義者をのけものにせず、彼らを相手にして行くべきだと思う。また私はそれを恐れない。

茂木　一般に中共は好戦的であるといわれているが、中共指導者などにも会われたあなたとして、この点をどうお考えになるか。

アトリー　私が中共を訪れたのは一九五四年だった。当時は緊張緩和の気配がみえたが、それから事態は悪化して行った。中共がどうしてインドに対し行動を起したのか、それを推察するのはむずかしい。だが、中共は自国に一番近いところで自国の存在を押出したい気持があったのではなかろうか。中共がチベットを占領したのはこのためだろう。チベットは中共の一部だと彼らは思っているのだ。中共は国境が満足のいくようにきまったら、これまでよりリベラルな政策になっていくだろうと思う。

アトリー元英首相は、次のような論文を本社に寄せた。これは世界的な法と秩序についての氏の持論であり「世界連邦」運動に対する氏の基本的

アトリー氏夫妻（左）と握手する茂木論説主幹
（朝日新聞東京本社・談話室で）

た。しかし、時がたつにつれて、みんなが規則を受入れるようになり、現在自分の自由が以前より小さくなったと感じる者は一人もいない。

十九世紀に栄えた植民地主義や帝国主義、帝国主義に対抗する行動をすすめるだろうが、いま彼らにとり真の問題となっているのは、民族主義および自決主義というものが終りに近づいているということだ。いまやアフリカでは欲求不満状態が起きている始末だ。

それに今日は、世界中の人びとの接触を深めた方がよかった、というのが私のこれまで一貫して持ちつづけてきた見解である。米国人は共産主義者を締出したいらしいが、私の見解はこれとは全く違う。私は、共産主義者をのけものにせず、彼らを相手にして行くべきだと思う。また私はそれを恐れない。

茂木　一般に中共は好戦的であるといわれているが、中共指導者などにも会われたあなたとして、この点をどうお考えになるか。

アトリー　私が中共を訪れたのは一九五四年だった。当時は緊張緩和の気配がみえたが、それから事態は悪化して行った。中共がどうしてインドに対し行動を起したのか、それを推察するのはむずかしい。だが、中共は自国に一番近いところで自国の存在を押出したい気持があったのではなかろうか。中共がチベットを占領したのはこのためだろう。チベットは中共の一部だと彼らは思っているのだ。中共は国境が満足のいくようにきまったら、これまでよりリベラルな政策になっていくだろうと思う。

民主主義には〝終り〟はない

茂木　欧州各国で最近、社会民主主義政党が伸びているという印象を受けます。すでに政権を担当した経験をもつ英国労働党はもとより、他の各国の社会民主主義政党もより現実的な政策をかかげるようになるだろうと思われますが社会民主主義政党の使命についてご意見をうかがいたい。

アトリー　社会変革というものは、共産主義者が考えているように闘争でかちとるものではなく、きわめて徐々に実現してゆくものである。民主主義には終りというものはない。民主主義というものは常に成長の状態にあるもので、完成されたものではあり得ない。むろん、条件の違いで国によってちがった形にはなるだろう。一般的にいって、変革は変革せねばならず、また変革の過程において過去の最善のものを維持し、それを将来に伝える努力をしている。外からみて、あまり変っていないような印象をもつ者があるかも知れないが、中身は変ってきている。

茂木　中共の国連加盟問題についてどう思われるか。

アトリー　私は接触を保つことが賢明であると思う。私は恐れるなといいたい。思想という点では、社会民主主義の方が共産主義よりはるかに与えるものが大きい。自由をもつ勢力の与える影響の方が、鉄のカーテンの彼方の可能性よりは、はるかに大きいことは疑問の余地がない。日本が中共をいま承認すべきかどうかについては、意見を述べられないが、接触を増すことは有益だということを指摘したい。

極東で指導的役割もつ日本

茂木　短期日の日本訪問から印象をおきまりするのはどうかとも思われるが、日本国民あるいは政府に対して何かご希望、ご注文は？

アトリー　日本は平和の問題について極東で指導的な役割を果す地位にあると思う。日本と英国は似ている点が多い。どちらも人口の多い島国で、大陸と一身同体にはなっていない。英国は欧州大陸の一部ではない。それと同様、日本もアジア大陸の一部ではない。このことは日本に特別の地位を与えている。その点、日本は独自の立場にあるわけである。

（最後にアトリー氏から朝日新聞の発行部数などについて質問があり、英国の新聞界について次の感想をのべた）

アトリー　英国の新聞は、大きく広告に頼るので、二百万以上の部数がないと成立たないようだ。タイムスやガーディアンなどは別として、ロンドンの新聞は昔ほど個性がなくなり、似たり寄ったりの新聞になってきた感じがする。

世界の安全達成という絶対の課題のために必要であり、それが達成できれば続いてあらゆる種類の国際協力が生れてくるだろう。国連の下でも行われたように。

ベルリンには手を打つ必要

茂木　部分核実験停止条約が成立したが、これにつぐ第二弾、第三弾として東西間には奇襲防止、東西不可侵、ドイツ問題などいろいろ問題がある。どの辺から東西和解の道が見つけ出せると思うか。

アトリー　政権から離れて長いので、私の知識は十分とはいえず、何が次の最善の手段であるかはいいがたい。しかし、ベルリン問題について何らかの手を打つべきだと思う。

茂木　米ソ対立だけでなく、最近は東西両陣営内の同盟国間で対立が見られる。東の中ソ間、西の英米対仏独間に経済上、外交上の対立があるが、その点に関し、西側内部の対立はどの程度深いものと考えられるか。話合いができて、ベルリン、軍縮など諸問題に進むことができるとお考えかどうか。

アトリー　世界政府といった組織をもたずに何かをやるということは、私はむずかしいと思う。ケンカしている男たちの武器をとりあげても、こんどはにぎりこぶしで戦うだろう。大国のたとえば水爆を廃棄するなどの軍縮の努力も、真に戦争の危険をとりのぞくためには軍備にかわるものを与えねばならない。

c084-016-010

©2022 YHAL, YITP, Kyoto University
湯川記念館史料室

世界平和と軍縮への道

アトリー元英首相

本社への寄稿

アトリー元英首相は、次のような論文を本社に寄せた。これは世界的な法と秩序についての氏の持論であり「世界連邦」運動に対する氏の基本的な考えを示すものである。

戦争追放の権力もつ超国家的権威が必要

東京、ロンドン、ニューヨークなどのように何百万という住民をもつ大都市は、住民が好き勝手なことをする権利や自分の意思というものを一つの権威にゆだねるのでなければ、収拾のつかない状態になるだろう。市の理事会、市長その他の権威の命令の下に、住民は自分たちを疾病や火災や暴動から守ってくれる警察や衛生当局の指示に服している。文明人にとっては、自分の自由に対するこの類の制約が必要なものであることはあまりにも明白なので、問題なくそれを生活の背景として受入れている。

ところが国際社会においては、国家間の接触が世界史上かつてみないほど密接になっているにもかかわらず、各国は相も変らず完全な独立というものを信奉している。そしてこれらの諸国は、科学的発明でおそるべき危険が生れているいま、依然として国家的意思より偉大な権威があり得るという考えをいみきらっている。これらの諸国は、戦争、それも何千万もの生命がけし飛ぶような現代の全面戦争が、法の制約、その法を支える武力の制裁といったものによらずとも回避できる、などと思い込んでいる。

こういった考えは、東京のような大都市で、権威が存在しなくても、東京の何百万もの住民がペスト、天然痘、チブスその他の伝染病におかされるのを防ぐことができると考えるのと同様に愚かなことである。世界に超国家的機構が必要であるということは、今世紀中二回にわたって認められた。ひとつは国際連盟の結成、もう一つは国際連合の設立である。前者は第二次大戦を防ぐことに失敗し、後者はいまなお試練のさなかにある。

この両機構はいずれも、各国がそれぞれの主権をゆだね得なかったという欠陥に悩まされたのである。人類はいまだに絶対の主権という考えにがんこにたてこもり、飛行機、ロケット、原子兵器といった現代の発明でその考えがすでに完全に時代遅れとなっていることを認識しようとしない。地球上で文化的な生活を継続してゆくためには、チブス菌が東京の浄水に入込むのを防ぐことと同様に、いかなる国も大量殺戮兵器を使用する権利をもたないようにすることが必要である。

そのためには何が必要か。それは、いかなる国にも好き勝手なことをさせないような権力をもつ一つの権威である。ロンドンではじめて衛生規則が施行された時、市民の中にはそれまで同様に振舞って規則を無視しようとする者もいた。しかし、時がたつにつれて、みんなが規則を受入れるようになり、現在自分の自由が以前より小さくなったと感じる者は一人もいない。

それと同様に、一定の時期を経れば、世界的な権威に従服することほどこの国にとってもいやなものではなくなり、各国の独立とも相反するものではないことが認められるようになるだろう。ロンドンや東京の全市民に対して衛生規則を課することが必要であるように、法の制約はすべての国に適用され、世界的な権威は大小すべての国に対して権力をもたねばならない。なぜなら、われわれはいま一つの世界に住んでいるからである。世界的権威に与えられる権力は、戦争防止に必要な程度に大きいものでなければならないが、その程度以上に大きくてはならない。ちょうど大都市の管理当局が、その機能を果すのに絶対に必要である以上には、市民の私生活に干渉しないように。

すべての国の忠誠をかち得るためには、そのような権威はどう構成すべきだろうか。第一には、各国の自決と、みずからの問題を処理する権威を認めねばならない。十九世紀に栄えた植民地主義や帝国主義はいまや死物である。白人種が優越した支配権をにぎっていた時代も過ぎた。白、黄、黒、茶色を問わず、すべての人は同等の権利をもたねばならない。

第二には、特定の国民が世界を支配しようとするような主張は排除せねばならない。ヒトラーはそのような主張をかかげた最後の人物だが、当然のことながらまっ殺された。ソ連や中共が、自分の思想を他国に押しつけ得るというような考えを抱かないことを望みたいものである。現在の世界では、思想的な食違いは武器でなく、精神的な面で争うべきである。

第三に、新しい権威では、それを構成する数について配慮をめぐらせる半面、一人一種、一つの政治的見解が多数を制しないようにしなければならない。少数といえども効果的な発言権をもつべきである。

第四に、世界的権威を単なる数の原則に立って構成することは、現実的でない。そのようなやり方は、世界を数は多くても文明では遅れている人々の支配下に追込むことになる。

私の見解では、絶理論的な決定を下すことは避けるべきである。国連は、安保理事会を通じて第二次大戦での勝者に最大の発言権を与えるよう故意に構成されている。これまでに作られた案では、二人の米国人、クラーク、ソーン両氏のものが最善だと私は考える。その案では、最大の人口をもつ四国―中国、インド、ソ連、米国―にそれぞれ同等の数の投票権を与え、その次に人口の大きい諸国、たとえば日本、英国、フランス、パキスタンなどにより少ない数の票を与え、各段階を経て、人口最少の国は一票だけもつということになっている。この案は絶理論的でなく現実的な計画であり、よく吟味すると、一定の人種や思想グループが多数を制し得ないような構造になっている。

世界的な機構は当然、多数票で決定を下すことが予想される。すべての戦争は禁止され、すべての国は国内保安に必要な程度まで軍備を縮小され、論争は国際的な裁定機関にはかられ、その決定は拘束力をもつことになるだろう。さらに法を犯す国を処分できる程度に強力な国際軍が設けられることになろう。

以上が私の望む世界的機構の輪郭である。平和と軍縮が実現すれば、巨大な資源が開放され、その資源を世界のより貧しく、より遅れた諸国の生活水準引上げに使うことができる。最低限度にみても、そういった機構は戦争追放と世界の安全達成という絶対の課題のために必要であり、それが達成できれば続いてあらゆる種類の国際協力が生れてくるだろう。国連の下でも行われたように。

むろん、われわれが住む世界は満足には作られておらず、困難な問題が起ってくることは予想できる。しかし、そのような問題は、善意さえあれば解決できる。いったん戦争が非合法化されれば、貧困、飢餓などの他の世界的問題にも取組める。こんどの日本での大会が、世界連邦、さらにはすべてのための平和と幸福への運動に新しい刺激を与えることを、私は希望する。

アトリー氏夫妻(左)と握手する茂木論説主幹
(朝日新聞東京本社・談話室で)

アトリー氏のサイン

の最高責任者となられ、つぶさに世界政治を経験されたわけだが、十八年後の今日、いまの世界情勢を世界平和の観点からどう見られるか。われわれに希望はあるのかどうか、その評価をおききしたい。

アトリー　われわれが政権を担当した当時の世界と比べれば、今日はずっとかに期待が持てると思う。当時はスターリンがいた。彼は一つの考えにこり固まっていたから彼と取引するわけには行かなかった。だが、いまはフルシチョフ氏の時代である。フルシチョフ氏はスターリンよりずっと強力性があるし、真の平和共存をのぞんでいるようなふしがみえる。フルシチョフ氏が全世界の共産主義化をのぞむ人物のようにはみえない。

ところが、毛沢東党主席をもつ中共とはもっとむずかしい事態が生じている。中共は実際ソ連とは中に、対中共政策にふれた部分があるが、あなたは当時の首相として、米国の対中共政策についていにきまったら、これまでよりリベラルな政策になっていくだろうと思う。

後進国援助は友人の立場で

茂木　戦後あなたが首相をしていた英国からインド、ビルマなどが独立しました。これらはまことに歴史的な出来事でしたが、いまのアジア、アフリカ諸国についてどうお考えになるか。それはどんな道を歩むと思われるか。

アトリー　今後も彼らは植民地主義、帝国主義に対抗する行動をすすめるだろうが、いま彼らにとり最の問題となっているのは、民族主義および自決主義というものが終りに近づいているということだ。いまやアフリカでは欲求不満状態が起きている始末だ。

それに今日は、世界中の人びとの接触を深めた方がよかった、というのが私のこれまで一貫して持ちつづけてきた見解である。米国の対中共政策についていろいろ考えたが、これまでよりリベラルな政策になっていくだろうと思う。

ベルリンには手を打つ必要

茂木　部分核実験停止条約が成りあげても、こんどはにぎりこぶしで戦うだろう。大国のたとえば水爆を廃棄するなどの軍縮の努力も、真に戦争の危険をとりのぞくためには軍備にかわるものを与えねばならない。

民主主義には〝終り〟はない

茂木　欧州各国で最近、社会民主主義政党が伸びているという印象を受けます。すでに政権を担当した経験をもつ英国労働党はもとより、他の各国の社会民主主義政党もより現実的な政策をかかげるようになるだろうと思われますが社会民主主義政党の使命についてご意見をうかがいたい。

アトリー　社会変革というものは、共産主義者が考えているように闘争でかちとるものではなく、きわめて徐々に実現してゆくものである。民主主義には終りというものはない。民主主義というものは常に成長の状態にあるもので、完成されたものではあり得ない。むろん、条件の違いで国によってやり方は違うが、民主主義の原則は変らない。

後輩を育て日本

茂木　短時日の日本訪問から印象をおきくするのはどうかとも思われるが、日本国民あるいは政府に対して何かご希望、ご注文は？

アトリー　日本は平和の問題について極東で指導的な役割を果す地位にあると思う。日本と英国は似ている点が多い。どちらも人口の多い島国で、大陸と一身同体にはなっていない。英国は欧州大陸の一部ではない。それと同様、日本もアジア大陸の一部ではない。このことは日本に特別の地位を与えている。その点、日本は独自の立場にあるわけである。

（最後にアトリー氏から朝日新聞の発行部数などについて質問があり、英国の新聞界について次の感想をのべた）

アトリー　英国の新聞は、大きく広告に頼るので、二百万以上の部数がないと成立たないようだ。タイムスやガーディアンなどは別として、ロンドンの新聞は昔ほど個性がなくなり、似たり寄ったりの新聞になってきた感じがする。

一八八三年の生れ。オックスフォード大学卒。青年弁護士としてロンドンの貧民区イースト・エンドにはいり、社会事業にたずさわる。一九〇八年労働党に入党、第一次大戦に出征、陸軍少佐の履歴を持つ。二二―五五年下院議員。二四年陸軍政務次官、三〇年ランカスター公領相、三一年郵政相。同年の労働党の分裂と総選挙の惨敗で副党首に昇進。三五年ランズベリ氏の政界引退のあとをつぎ党首に就任。四〇年チャーチル挙国内閣に副首相として入閣、四五―五一年労働党単独内閣の首相。

アトリー氏の略歴

この間、インド、パキスタン（いずれも四七年）ビルマ、セイロン（いずれも四八年）などの独立を認め、戦後の民族解放の先べんをつけたし、国内では耐乏生活をすすめる一方〝ゆりかごから墓場まで〟の福祉国家を建設した。五五年労働党首を辞任、伯爵に叙せられ、現在上院議員。